

○法人文書開示請求書等の様式について

平成14年9月30日
理事長 裁定
平成16年3月31日改正
平成17年3月25日改正
平成18年4月1日改正
平成19年3月30日改正

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所情報公開実施規程（以下「規程」という。）
第17条に基づき、別紙のとおり、法人文書開示請求書等の様式を定める。

附 則

この裁定は、平成16年4月1日から実施する。ただし、各様式の電話番号及びFAX番号は、平成16年5月24日から実施する。

附 則

この裁定は、平成17年4月1日から実施する。

附 則

この裁定は、平成18年4月1日から実施する

附 則

この裁定は、平成19年4月1日から実施する

法人文書開示請求書

平成 年 月 日

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 殿

氏名又は名称：（法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）

住所又は居所：（法人その他の団体にあつては主たる事務所等の所在地）

〒 TEL ()

連絡先：（連絡先が上記の本人以外の場合は、連絡担当者の住所・氏名・電話番号）

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり法人文書の開示を請求します。

記

1 請求する法人文書の名称等

（請求する法人文書が特定できるよう、法人文書の名称、請求する文書の内容等をできるだけ具体的に記載してください。）

2 求める開示の実施の方法等（本欄の記載は任意です。）

ア又はイに○印を付してください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を記載してください

ア 研究所における開示の実施を希望する。

<実施の方法> ① 閲覧 ② 写しの交付 ③ その他 ()

<実施の希望日> 平成 年 月 日

イ 写しの送付を希望する。

*下記の欄は記入しないでください。

担当課等	
備考	

< 記載に当たっての注意事項 >

1 「氏名又は名称」「住所又は居所」

個人で開示請求をする場合は、あなたの氏名、住所又は居所を、法人その他の団体の場合にあっては、その名称と代表者の氏名及び所在地を記載してください。

ここに記載された住所及び氏名により、開示決定通知等を行うこととなりますので、正確に記入願います。連絡等を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。

2 「連絡先」

連絡等を行う場合に、「氏名又は名称」欄に記載された本人と異なる方に行う必要があるときは、連絡担当者の氏名、住所及び電話番号を記載してください。

3 「請求する法人文書の名称等」

開示を請求する法人文書について、その名称、お知りになりたい情報の内容等をできる限り具体的に記載してください。

4 「求める開示の実施の方法等」

請求される法人文書について開示決定がされた場合に、開示の実施の方法、研究所における開示を希望される場合の希望日についてご希望がありましたら、記載してください。

なお、開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく「法人文書の開示の実施方法等申出書」により申し出ることできます。

< 開示請求手数料の納付について >

開示請求を行う場合には、1 件の法人文書について 300 円を納付していただくこととなっています。

開示請求する場合は、次の 3 通りの方法により納付することができます。

1 総務部総務課において、現金で納付する方法（開示請求書を直接受け取ります。）

2 現金書留により、現金を郵送する方法。（開示請求書を同封してください。）

3 銀行振込により、納付する方法。（開示請求書は別途郵送してください。）

< 郵送先 >

〒239-8585

横須賀市野比 5-1-1

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係

(TEL 046-839-6807)

< 振込先 >

銀行名：三井住友銀行

支店名：みなとみらい支店

口座番号：103697（普通預金）

口座名義：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

理事長

< 開示請求手数料の領収証書及び開示請求書の副本（写し）の交付について >

1 総務部総務課において、現金で納付していただいた場合は、領収証書及び開示請求書の副本を手渡しします。

2 現金書留により、現金を郵送していただいた場合及び銀行振込により、納付していただいた場合は、領収証書及び開示請求書の副本を郵送します。

法人文書開示決定通知書

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

平成 年 月 日付けで請求のありました法人文書の開示について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

記

- 1 開示する法人文書の名称
- 2 不開示とした部分とその理由
- 3 開示の実施の方法等
(1) 開示の実施の方法等 *裏面の説明事項をお読みください。

法人文書の種類・数量等	開示の実施の方法	開示実施手数料の額 (算定基準)	法人文書全体について開示の実施を受けた場合の基本額

(2) 研究所における開示を実施することができる日時，場所

(3) 写しの送付を希望する場合の準備日数，郵送料（見込み額）

* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係
TEL：046(839)6807
FAX：046(839)6919

< 説明事項 >

1 「開示の実施の方法等」の選択について

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から 30 日以内に、同封した「法人文書の開示の実施方法等申出書」に所要の開示実施手数料を納付して、申出を行ってください。

開示の実施の方法は、3(1)「開示の実施の方法等」に記載されている方法から自由に選択できます。必要な部分のみの開示を受けること（例えば、100 頁ある文書について冒頭の 10 頁のみ閲覧する等）や部分ごとに異なる方法を選択すること（冒頭の 10 頁は「写しの交付」を受け、残りは閲覧する等）もできます。一旦、閲覧をした上で、後に必要な部分の写しの交付を受けることもできます（ただし、その場合は、最初に閲覧を受けた日から 30 日以内に、別途「法人文書の更なる開示の申出書」を提出していただく必要があります。）

総務部企画調整課における開示の実施を選択される場合は、3(2)「研究所における開示を実施することができる日時、場所」に記載されている日時から、ご希望の日時を選択してください。記載された日時に都合がよいものがない場合は、お手数ですが、「4 担当課等」に記載した担当までご連絡ください。なお、開示の実施の準備を行う必要がありますので、「法人文書の開示の実施方法等申出書」は開示を受ける希望日の 30 日前には、当方に届くようにご提出願います。

また、写しの送付を希望される場合は、「法人文書の開示の実施方法等申出書」にその旨を記載してください。なお、この場合は、開示実施手数料に郵送料が加算されます。

2 開示実施手数料の算定について

(1) 開示実施手数料額の計算方法

開示実施手数料は、選択された開示の実施の方法に応じて、定められた算定方法に従って基本額（複数の実施の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）を計算し、その額が 300 円までは無料、300 円を超える場合は当該額から 300 円を差し引いた額となります。

（例）

200 頁ある法人文書を閲覧する場合：

100 枚までごとにつき 100 円 基本額 200 円 開示実施手数料は無料

200 頁ある法人文書の写しの交付を受ける場合：

用紙 1 枚につき 20 円 基本額 4000 円 開示実施手数料は 3700 円

200 頁ある法人文書のうち 100 頁を閲覧し、20 頁について写しの交付を受ける場合（残りの 80 頁は開示を受けない）：

閲覧に係る基本額 100 円 + 写しの交付に係る基本額 400 円 = 計 500 円 開示実施手数料は 200 円

(2) 開示実施手数料の減免

生活保護を受けているなど経済的困難により開示実施手数料を納付する資力がないと認められる方については、開示請求 1 件につき 2000 円を限度として、開示実施手数料の減額又は免除を受けることができます。減額又は免除を受けたい方は、「開示実施手数料の減額（免除）申請書」を提出してください。

(3) 開示実施手数料の納付

開示実施手数料は、現金、現金書留及び銀行振込で納付することができます。郵送先及び振込先は、開示請求手数料と同じです。

3 不開示部分に係る異議申立て

開示しないこととされた部分について、不服がある場合には、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 6 条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長に対して異議申立てをすることができます。

4 開示の実施について

総務部企画調整課における開示の実施を選択され、その旨「法人文書の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、総務部企画調整課に来られる際に、本通知書をご持参ください。

5 担当課等

開示の実施の方法等、開示実施手数料の算定・納付方法、不服申立ての方法等について、ご不明な点等がございましたら、本欄に記載した担当までお問い合わせください。

法人文書不開示決定通知書

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

平成 年 月 日付けの法人文書の開示請求について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

記

- 1 不開示決定した法人文書の名称
- 2 不開示とした理由

* この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長に対して異議申立てをすることができます。

* 担当課等
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係
TEL：046(839)6807
FAX：046(839)6919

開示決定等の期限の延長について（通知）

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

平成 年 月 日付けの法人文書の開示請求については、下記のとおり、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第10条第2項の規定に基づき、開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

- 1 開示請求のあった法人文書の名称
- 2 延長後の期間
- 3 延長の理由

* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係
TEL：046(839)6807
FAX：046(839)6919

開示決定等の期限の特例規定の適用について（通知）

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

平成 年 月 日付けの法人文書の開示請求については、下記のとおり、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第11条の規定を適用することとしたので通知します。

記

- 1 開示請求のあった法人文書の名称等
- 2 法第11条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用することとした理由
- 3 開示決定等する期限
（平成 年 月 日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に記載する時期までに開示決定等する予定です。）

平成 年 月 日（ ）

* 担当課等
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係
TEL：046(839)6807
FAX：046(839)6919

他の独立行政法人等の長 殿

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

開示請求に係る事案の移送について

平成 年 月 日付けで開示請求のあった事案については、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第12条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

開示請求に係る法人文書名	〔 〕
請求者名等	氏名： 住所： 電話番号：
添付資料等名	〔 ・開示請求書 ・移送前に行った行為の概要記録 ・ ・ 〕
備考	

<連絡先>

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
総務部企画調整課計画評価係
(担当者名)

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919

行政機関の長 殿

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

開示請求に係る事案の移送について

平成 年 月 日付けで開示請求のあった事案については、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第13条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

開示請求に係る法人文書名	[]
請求者名等	氏名： 住所： 電話番号：
添付資料等名	[・ 開示請求書 ・ 移送前に行った行為の概要記録 ・ ・]
備考	

<連絡先>

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
総務部企画調整課計画評価係
(担当者名)

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

開示請求に係る事案の移送について（通知）

平成 年 月 日付けで開示請求のありました事案について、下記のとおり移送しましたので、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第12条第1項の規定により、通知します。

記

開示請求に係る法人文書名	[]
移送年月日	平成 年 月 日
移送先の独立行政法人等	独立行政法人等名： (連絡先) 担当部課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号：
移送の理由	
備考	

<連絡先>

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
総務部企画調整課計画評価係

(担当者名)

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

開示請求に係る事案の移送について（通知）

平成 年 月 日付で開示請求のありました事案について、下記のとおり移送しましたので、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第13条第1項の規定により、通知します。

記

開示請求に係る法人文書名	[]
移送年月日	平成 年 月 日
移送先の行政機関	行政機関名： (連絡先) 担当部課室名： 担当者名： 所在地： 電話番号：
移送の理由	
備考	

<連絡先>

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
総務部企画調整課計画評価係

(担当者名)

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919

法人文書の開示請求に関する意見について（照会）

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

に関する情報が記録されている下記の法人文書について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定に基づく開示請求があり、当該法人文書について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第14条第1項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、当該法人文書を開示することにつき御意見があるときは、同封の「法人文書の開示に関する意見書」を提出いただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに同意見書の御提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

- 1 開示請求のあった法人文書の名称
- 2 開示請求の年月日
- 3 上記法人文書に記録されている に関する情報の内容
- 4 意見書の提出先
- 5 意見書の提出期限

平成 年 月 日（ ）

* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919

法人文書の開示請求に関する意見について（照会）

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

に関する情報が記録されている下記の法人文書について独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定による開示請求があり、開示決定を行いたいと考えています。

つきましては、同法第14条第2項に基づき、御意見を伺いますので、当該法人文書を開示することについて御意見がある場合は、同封した「法人文書の開示に関する意見書」を御提出いただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに同意見書の御提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

- 1 開示請求のあった法人文書の名称
- 2 開示請求の年月日
- 3 法第14条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及び当該規定を適用する理由
- 4 上記法人文書に記録されている に関する情報の内容
- 5 意見書の提出先
- 6 意見書の提出期限
平成 年 月 日（ ）

* 担当課等
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係
TEL：046(839)6807
FAX：046(839)6919

法人文書の開示に関する意見書

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

平成 年 月 日付けで照会のあった下記の法人文書の開示について、次のおり意見を提出します。

記

1 照会のあった法人文書の名称

2 意見

(1) 上記法人文書の開示による支障（不利益）の有無

(2) 支障（不利益）の具体的内容

* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919

法人文書の開示決定について（通知）

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

から平成 年 月 日付けで「法人文書の開示に関する意見書」の提出がありました法人文書については、下記のとおり開示決定しましたので、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第14条第3項の規定に基づき通知します。

記

- 1 開示決定した法人文書の名称
- 2 開示することとした理由
- 3 開示を実施する日

* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919

この決定に不服があるときは、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長に対して異議申立てをすることができます。

法人文書の開示の実施方法等申出書

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第15条第3項及び同施行令第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1 法人文書開示決定通知書の番号等

* 日 付
文書番号

2 求める開示の実施の方法

下表から実施の方法を選択し、該当するものに○印を付してください。

* 法人文書の名称	種類・量	実施の方法	
		1	①全部 ②一部 ()
		2	①全部 ②一部 ()
		3	①全部 ②一部 ()

3 開示の実施を希望する日

4 「写しの送付」の希望の有無 [有 : (注)開示実施手数料に郵送料が
無 加算されます。]

* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係

TEL : 046(839) 6807

FAX : 046(839) 6919

法人文書の開示の実施方法等申出書

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

法人文書開示決定通知書（平成 年 月 日付け特研総第 号）により通知のありました法人文書について、既報のとおり開示を受けるので、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第15条第3項及び同施行令第9条第2項の規定に基づき、申出をします。

○ 開示実施手数料

_____ 円

○ 写しの送付による場合

上記開示実施手数料に含まれる郵送料の額 _____ 円

* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部企画調整課計画評価係

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919

法人文書の更なる開示の申出書

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第15条第5項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

- 1 更なる開示を求める法人文書の名称
- 2 開示決定通知書の日付及び文書番号
平成 年 月 日付け特研調第 号
- 3 最初に開示を受けた日
- 4 更なる開示の実施の方法等

* 法人文書の同じ部分について、最初に開示を受けた開示の実施の方法と同じ開示の実施の方法を受けることはできません。

開示実施手数料の減額（免除）申請書

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第17条第3項の規定に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

1 開示決定のあった法人文書の名称等

（開示決定通知書の日付・番号： ）

2 減額（免除）を求める額

3 減額（免除）を求める理由

① 生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項第 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。

② その他

（注） ①又は②のいずれかに○印を付してください。

①に○を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。

開示実施手数料の減額（免除）決定通知書

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

平成 年 月 日付けで請求のありました開示実施手数料の減額（免除）申請について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第17条第3項の規定に基づき、下記のとおり、減額（免除）することとしましたので通知します。

記

1 対象となる法人文書の名称とその開示の実施方法

法人文書の名称：

開示の実施方法：

2 開示実施手数料を減額（免除）する額

開示実施手数料の減額（免除）について

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

平成 年 月 日付けの開示実施手数料の減額（免除）申請については、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に規定する減額（免除）理由に該当しませんので通知します。

記

1 対象となる法人文書と、その開示の実施方法

法人文書の名称：

開示の実施方法：

2 減額（免除）を求める開示実施手数料の額

3 減額（免除）が認められない理由等

（注1）

開示の実施を受ける場合には、上記2の開示実施手数料の追納が必要です。

（注2）

この決定に不服があるときは、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき、この決定があったことを知った日から起算して60日以内に、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長に対して異議申立てをすることができます。

様式第15号（規程第16条第2項関係）

諮 問 書

特研調第 号

平成 年 月 日

情報公開・個人情報保護審査会 殿

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条の規定の基づく開示決定等について、別紙のとおり、異議申立てがあったので、同法第18条第2項の規定に基づき諮問します。

(別紙)

1 異議申立てに係る法人 文書の名称	
2 異議申立てに係る開示 決定等 (開示決定等の種類) <input type="checkbox"/> 開示決定 <input type="checkbox"/> 部分開示決定 (該当不開示条項) <input type="checkbox"/> 不開示決定 (該当不開示条項)	(1) 開示決定等の日付, 記号番号 (2) 開示決定等した者 (3) 決定の概要
3 異議申立て	(1) 異議申立日 (2) 異議申立人 (3) 異議申立ての趣旨
4 諮問の理由	
5 参加人等	
6 添付書類等	① 法人文書開示請求書 (写し) ② 法人文書開示決定等通知書 (写し) ③ 異議申立書 (写し) ④ 理由説明書 ⑤ その他参考資料 (第三者からの反対意見書等)

注1) 2の(開示決定等の種類)については、該当する開示決定等の口をチェックすること。また、部分開示決定又は不開示決定の場合は、該当不開示条項(法第5条各号, 第8条又は文書不存在)を記載すること。

注2) 4の(諮問の理由)については、例えば、「原処分維持が適当と考えるため。」、「全部開示とすることが適当と考えるが、第三者の反対意見書が提出されているため。」など、諮問を必要とする理由を簡潔に記述すること。

特研調第 号
平成 年 月 日

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

情報公開・個人情報保護審査会への諮問について（通知）

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条の規定の基づく開示決定等に対する次の異議申立てについて、同法第18条第2項の規定により情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、同法第19条の規定により通知します。

1 異議申立てに係る 法人文書の名称	
2 異議申立てに係る 開示決定等	
3 異議申立て	(1) 異議申立日 (2) 異議申立ての趣旨
4 諮問日・諮問番号	平成 年 月 日・平 諮問 号

担当課等：
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
総務部企画調整課計画評価係
TEL：046(839)6807
FAX：046(839)6919

注1) 「2 異議申立てに係る開示決定等」欄については、開示決定等の日付・記号番号、開示決定等した者、開示決定等の種類（開示決定、部分開示決定又は不開示決定）を記載すること。

注2) 「4 諮問日・諮問番号」欄中「諮問番号」は、情報公開・個人情報保護審査会が付す番号である。